

産業振興による活力ある地域社会づくり エネルギー産業起業化研究会

原子力立地地域としての優位性を活かし企業を育成。

目的

産業振興による活力ある地域社会づくりのため、エネルギー関連の誘致等、併せ、若狭湾エネルギー研究センター、福井大学・敦賀短期大学等と連携して、産学官によるエネルギー関連の技術を活用した地元企業の新たな分野への移転等起業化の支援について研究します。

研究内容

- ① エネルギー産業と地元企業との関連性の研究。
- ② エネルギー産業がもつ技術の移転による地元企業の高度化及び起業化の研究。
- ③ 技術開発の促進、人材育成の研究。

会費

年間 30,000円

事業内容

- ・ 定期的な研究会、検討会、ワーキンググループ活動の実施
- ・ 研究会遂行に必要な技術開発に関する大学との共同研究を実施
- ・ 日本原子力発電が募集する研究開発への提案、実施を支援
- ・ 日本原子力研究開発機構の公開特許活用研究の推進を支援
- ・ 若狭湾エネルギー研究センター他の調査研究など公的資金活用の推進を支援
- ・ 各種講演会、講習会の開催および先進地視察の実施
- ・ 異業種交流による業務提携
- ・ 技術コーディネーターの派遣・窓口相談による技術支援・起業化支援

実施体制

技術力向上分科会

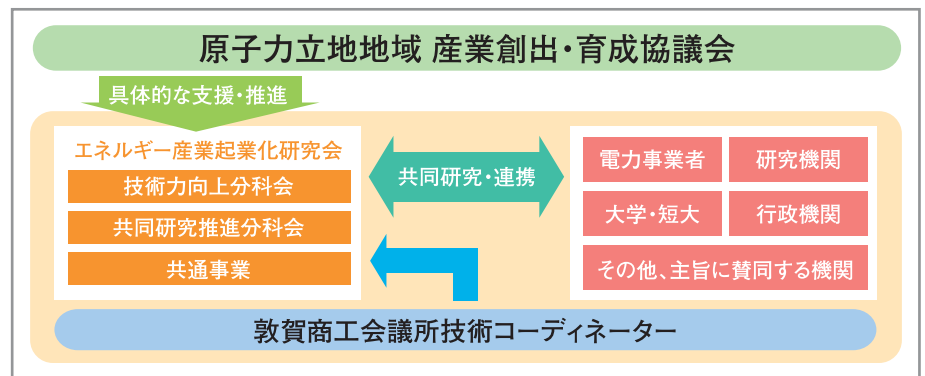
- ・ 土木・建築技術検討会
 - ・ 電気技術検討会
 - ・ 機械技術検討会
- ※必要に応じ、作業会、ワーキンググループを開催する。

共同研究推進分科会

- ・ 日本原子力発電(株)研究公募提案
- ・ (独)日本原子力研究開発機構 特許活用研究公募提案
- ・ (財)若狭湾エネルギー研究センター調査研究提案

共通事業

- ・ 技術交流会
- ・ 各種講演会・講習会
- ・ 視察会



廃止措置研究会

目的

「ふげん」の廃炉に伴う、原子炉廃止措置技術の研究開発を行う新たな研究機関は、現在、県・エネルギー研究開発拠点化計画の中で検討されていますが、これに先立ち、敦賀商工会議所は、「ふげん」を直近の廃止措置の例として、廃止措置に必要な事業を調査整理し、それに必要な技術力、要件等をまとめ、将来、廃止措置の事業に参入を目指す地元企業を育成するため、「廃止措置研究会」を設置し、課題に取り組んでいます。

加入要件

エネルギー産業起業化研究会に加入の企業

研究項目

主な研究項目は以下の通りです。

- 廃止措置事業に関わる法体系及び参画要件の研究。
- 想定される廃止措置事業の工程別の工法、必要技術の調査研究。
- 地元産業の保有資源並びに技術力向上を踏まえた廃止措置事業への参画可能分野の研究。
- 廃棄物の処理処分・再利用に関する研究。
- 必要な研修及び共同研究の検討・整理。

問い合わせ先：エネルギー産業起業化研究会事務局